

# 大間原発は核燃サイクルのトライか？

「大間とわたしたち 未来につながる会」代表 野村 保子



## 大間原発はこうして建設が始まった

本州最北端にある青森県大間町は人口5600人余り、半農半漁の町である。大間町HPの町の紹介には「北海道の山並みを北に仰ぎ、津軽海峡の雄大な自然に抱かれた大間町は青森県下北半島北部に位置し…」とある。町の案内に北海道が出てくることで大間町の立ち位置が見えてくる。大間と函館を1時間30分でつなぐフェリーは、通院、買い物などに利用する町民の足となっている。

大間原発建設計画は、1976年に大間町商工会が大間町議会に

「原子力発電所新設に係る環境調査」の実施を請願したのが始まりだった。78年CANDU炉（重水炉）、82年ATR（新型転換炉）実証炉、95年フルMOX（フルトリウム・ウラン混合酸化物燃料）ABWR（改良型沸騰小型軽水炉）導入決定と二転三転し、世界初のフルMOX原発建設計画が始まった。結局、電気出力138万\*と日本最大のABWR改良型沸騰水型軽水炉の商業炉として建設が決まった。原発は実験炉、実証炉に続いて商業炉に進むのが通常である。しかし大間原発は、世界で初めてのフルMOX炉であるにもかかわらず、実験もなしで経済

効率を求める商業炉を建設するのである。

2008年4月に経産省より建設許可が出て15月に着工したが、11年3月に起きた福島原発事故を受け、資材調達不可能ということになった。12年7月、原子力規制委員会が発足し、新しい原子力施設に必要な新規制基準の設置が決まった秋に、建設主体の（株）電源開発は突然建設工事を再開した。事故前の基準で設計された大間原発は大幅な見直しが必要であり、工事再開は無謀であった。17年現在工事進捗（しんちよく）率は37%強と工事中断のころと変わらず、当初30

00人とも言われた作業員の数も現在では300人と大幅に減少している。

大間原発敷地のほぼ中心に人の住む未買収地が存在する。故熊谷あさ子さんの所有地で敷地面積の約1%に当たり、当初の計画では原子炉との距離は約100mしか離れていなかった。電源開発と当時の町長は、熊谷さんの土地を買収するべく日参したが、熊谷さんは首を縦に振らず、電源開発は1999年、土地を未買収のまま原子炉設置許可申請した。電源開発は買収がままならず、2004年、原子炉を200m以南に移動した案で再度原子炉設置許可を申請

した。この5年のブランクが工事を遅れさせ、11年の工事中断を招き、大間原発建設工事進捗率37%強で止まり、今に至っている。06年不慮の死を遂げた熊谷あさ子さん亡き後、娘さんの小笠原厚子さんが母の意志を継ぎ土地を売らず、熊谷さんの建てた「あさこはうす」を守っている。

## 大間原発をめぐる2つの裁判 民裁判と初の地方自治体裁判

大間町の対岸に位置する函館市で、大間原発建設差し止めの裁判

が2つ起きている。

1つは、10年7月28日、函館市民を中心に全国から参集した原告168人が国と電源開発を被告として函館地裁に提訴したものだ。同10年12月24日、第1回の公判が函館地裁で開かれ、竹田とし子さん（大間原発訴訟の会）代表は「大間原発は函館原発と呼んでもいいもの。チェルノブイリの事故を思い出してほしい。もし事故が起きれば函館市民の暮らしは破壊されてしまう」と意見陳述した。大間原発敷地内の地権者の娘さんである小笠原厚子さんは「大間の海は宝の海といった母の言葉を考えてほしい。はるすの周りにはフェンスがめぐらされ、私たちは人間として扱われている気がしない。次期期日は母の命日。母も裁判に参加している気がする」と陳述した。主な争点は津軽海峡の活断層の存在、火山の噴火の影響、世界初のフルMOXの安全性など。

翌11年3月11日午後2時46分、宮城県沖の海底を震源とする巨大地震が東日本を襲い、福島第1原発事故が起きた。大間原発建設工

事は3月に工事を休止した。

17年4月の第9次提訴で原告は1168人になった。同年6月30日第29回の口頭弁論で結審し年度内の判決が予定されている。11年の東日本大震災後の建設中の原発裁判の是非を問う初の司法判断となる。

もう1つの裁判は14年4月3日、函館市が東京地裁で大間原発建設差し止めを提訴したものだ。地方自治体として初めての原発建設差し止めの裁判である。同年7月3日、東京地裁で第1回口頭弁論が開かれ、工藤壽樹函館市長は33分間にわたる意見陳述を行なった。工藤市長は「魅力ある市町村ランキング」の2位になった街函館は、観光・農水産物は原発事故が起きれば全て壊滅的な影響を受ける。13年、市議会議長、各党派の代表と福島県南相馬市と浪江町を訪問し、福島原発周辺自治体の様子を自分の目で確かめた。原発の過酷事故が起きれば地方自治体とその地域は事実上半永久的に消え去る…。（中略）電気を起こす手段にすぎない原発によって町が

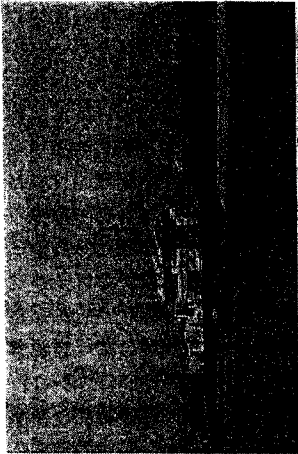
脅かされる」と意見陳述した。事故後、国は原発から30\*圏内の市町村に避難計画の策定を義務付け、住民を安全に避難させる義務を地方自治体にならせたが、建設についての同意は求めている。原発から50\*圏内に、道南では37万人が居住し、青森県では9万人が居住する。電源開発は12年10月、福島原発事故で止まった大間原発工事を函館市に何の説明もなく再開した。17年11月に第19回の口頭弁論が行なわれ、現在審議中である。

全国初の地方自治体による原発裁判は全国的に波紋を起し、全国から原発近隣の自治体関係者やマスコミが函館市を訪れ取材した。だが函館市に続く地方自治体裁判は起きていない。しかし福島原発事故後、全国の原発立地自治体で裁判が起きている。原発事故の過酷さを知り、各地の反原発市民グループが声を上げ始めたのである。

## 大間原発の問題点

1、フルMOX原発の危険

↑建設工事が中断している大間原発(2016年7月撮影)。



大間原発は、人間が作り出した最悪の猛毒物質と言われるプルトニウムとウランを混ぜた混合酸化燃料MOX燃料を100%装荷する。炉心に挿入された6.5tのプルトニウムは長崎型原爆1000個以上が製造可能な量である。

「原発を並べて自衛の戦争はできない」と発言したのは元東芝の原子炉格納容器の設計者である後藤政彦さんである。原発と原爆は同じ構造であり、テロの目標になるというのだ。津軽海峡の中央部分は公海であり、さまざまな国の船が通る。日本が憲法を拡大解釈して軍備増強していることは世界周知である。戦争する国となることが視界に入ってきた現在、テロの目標となる可能性を否定できない。

### 2. 改良型沸騰水型軽水炉ABWRの危険

ABWRは従来のBWRを改良したもので、その根拠は経済性の追求である。原子炉格納容器が鋼鉄製(30×40mの鋼製)からコンクリート製(内側に厚さ6mの鋼板を貼り付け)に変わったが、原子炉は巨大な圧力釜のようなもの

で、常に非常に高い圧力がかかっている。原子炉の中心には核分裂によって生まれた「死の灰(放射性物質)」が閉じ込められているが、コンクリート製の格納容器は万が一の事故の衝撃と圧力に耐えられるのか疑問である。外付けの再循環ポンプを原子炉内蔵型再循環ポンプに変えたが、それにより炉心冷却装置の簡素化が行なわれ、事故時の炉心冷却能力が低下し、メルトダウンのリスクが高くなった。

### 3. 活断層に囲まれた大間町

大間町の突端、大間崎の先の海底に大間北方沖活断層が存在しており、巨大地震が起こる可能性を否定できない。大間崎とそこから約10km南下がった地点では高低差が最大で55mあり、弁天島の周辺には2段階の海成段丘(過去の海の底が干上がってきた平坦な地面)が存在する。これは津軽海峡の海底にある長大な活断層の活動によって隆起したものであると、渡辺満久・東洋大学教授(変動地形学)は主張する。電源開発側は、短い断層であり活断層では

ないと主張するが、現在の知見で将来にわたる活動可能性を否定できない場合、そのリスクを考慮して判断するべきである。

### 4. 温排水が津軽海峡を殺す

日本最大の発電規模となる大間原発は、炉心冷却のために毎秒90tの海水を津軽海峡から取水し、海水よりも水温を7度高くして海に戻す。元京都大学原子炉実験所助教の小出裕章氏は「原子力発電所は敷地に温かい大河を出現させます。7度の温度上昇は海の生き物にとって壊滅的です」と話す。毎秒90tの水量のある河川は日本では20数本しかない。取り込んだ海水の中の生物を殺すために加えた化学薬品で死んだ水は、海産の育つ環境を破壊し、温度に敏感な魚は近海から逃げ出すだろう。

### なぜ下北半島は核のたまり場となったのか?

下北半島に存在する核施設を挙げると、まず本州最北端の大間町に建設中の大間原発がある。その南のむつ市には使用済み核燃料中間貯蔵施設、太平洋側に東北電

力東通原発がある。その南の六ヶ所村には日本原燃の六ヶ所核燃料サイクル施設(ウラン濃縮工場、低レベル放射性廃棄物埋設センター)、高レベル放射性廃棄物貯蔵センター、再処理工場(建設中)、MOX燃料工場(建設中)などがある。さらに南に下つて三沢市には米軍三沢基地があり、核兵器搭載の航空機の飛来がうわさされる。

日本の国策である原子力施設がなぜ下北半島に集中しているのか、その理由は歴史の中にある。

1969年、下北半島に巨大開発計画が降つて湧いた。閣議決定された「新全国総合開発計画」によって立案された「むつ小川原開発計画」で、計画は国・県・財界主導で進められた。開発予定地である六ヶ所村には政治家、経団連幹部、財界からの視察が相次ぎ、村民は内容を知ることなしに政府の描く夢の開発に踊らされた。用地買収にあたる「青森県むつ小川原開発公社」が設置され、そこに青森県職員が大量に出向し、土地の先行取得を可能にした。現実に

は国の開発計画よりも早く開発目当ての土地の買い占めが行なわれた。「新全総」特別委員の江戸英雄氏率いる三井不動産が、67年から72年までに5000ヘクタールの土地を秘密裏に買い占めた。借金を抱えた開拓部落では、観光牧場をつくるという触れ込みのプロパーに、農家は土地を二束三文で買ったたかれていった。73年、開発反対派と推進派は村を二分する戦いとなり、激しい対立の中で選挙が行なわれ、反対派が僅差で敗れ開発推進にかじを切った。しかし、同年10月、第1次石油ショックが発生し、高度成長期は終わりを告げた。経済情勢の悪化により巨大工業基地計画の夢は無残に消えた。

下北半島に残されたのは頓挫した計画と負債にまみれた開発会社、買い手のつかない土地だった。土地を手放した農民は土地に根付いた暮らしに戻ることもならず、開発計画に期待した雇用は消え、負債と地域の分断と対立だけが残された。その後、借金にまみれた青森県が誘致をもちろんだの

が原子力産業だった。こうして、下北半島が核のゴミ捨て場と呼ばれるゆえんとなった再処理工場、むつ核廃棄物中間貯蔵施設、そして大間原発と続く。

東北地方は相対的に貧しく、継ぐべき土地を持たず、戦中は国策である中国東北部への開拓回帰策に誘われる者が多かった。戦後の引き上げ事業で開拓農家となり手に入れた土地を、またも国策で取り上げられた農民たちの暮らしは悲惨だった。国策という名の搾取以外の何物でもない。この構図は大間原発にも当てはまる。戦後の食糧難で国から畑作奨励のための土地として大間町民に渡されたのが、現在の大間原発敷地である。大間町民は国策の原子力産業である電源開発に土地を奪われ、世界初の危険な原発の建設計画が始まった。

### プルトニウム処理のための大間原発はいらない!

日本には現在4tものプルトニウムが存在する。プルトニウムは核転用が可能であり、消費の見通しの立たない状況での蓄積を内外

から核武装疑惑として厳しく指弾されている。使用済み核燃料再処理、ウラン濃縮など日本の「核燃料サイクル」は、日米原子力協定で民生用(原発)に例外的に認められたものだ。その協定が18年7月、30年の満期を迎える。

今年9月、NPO法人原子力資料情報室と民間シンクタンク「新外交イニシアチブ」が訪米団を送った。超党派の国会議員、民間人も含めて総勢12人が米国会議、政府関係者を訪ね、日本のプルトニウムの過剰在庫問題をめぐって意見交換した。米国ではプルトニウムは安全保障の問題であり、北朝鮮をめぐって緊張感が押す現在、日本のプルトニウム蓄積はさらなる東アジアの緊張を招くとの認識だ。原子力協定の改定を契機に日本のプルトニウム量の削減を目指し米国、東アジアと共に開かれた協議を期待されている。

再処理工場は03年に着工し、当初97年の完成予定が伸び24回の完工延期となっている。今年になって非常用電源を置く建屋に雨水が侵入する事故、稼働中のウラン濃

縮工場の排気ダクトの損傷と配管施設の点検漏れの虚偽報告など重大なトラブルが発覚した。日本原燃の工藤健二社長は定例記者会見で「竣工(しゅんこう)時期に言及できる段階にない」と答えた。現在、再処理工場稼働の見通しは立たず、プルトニウムを燃料とする高速増殖炉もんじゅは16年末廃炉が決まった。プルトニウムを大量消費する大間原発が求められている。破綻している核燃料サイクルのつじつま合わせのために、プルトニウム処理のために大間原発が建設される構図が浮かび上がる。

「たかが電気のために...」市民の安全と資産と未来を放棄し、東アジアの緊張を高め、さらなる放射性廃棄物をばらまくこの計画を止めるのは、私たち一人ひとりの「フ」だ。

■のむら・やすこ 1994年から大間原発反対運動に関わる。著書に「原発に反対しなから研究を続ける 小出裕章さんのお話」クレヨンハウス、2012年(1)「大間原発と日本の未来」春秋社(14年)。現在、函館市在住。